

令和元年度秋田市 決算

引き続き
財源の効果的な
活用に努めました

問い合わせ▶財政課 ☎(888)5466
秋田市の決算資料は、市ホームページでも
ご覧いただけます。広報ID番号 10009200

約12億円の黒字でした

一般

会計は、福祉や都市基盤の整備、教育など、市の一般的な事業に使われる経費です。令和元年度は、歳入から歳出を差し引いた23億1千903万7千円から、令和2年度に繰り越した事業の財源となる10億4千783万4千円を除いた、12億7千120万3千円(前年度比11.2%減)の黒字でした。

歳入では、一部業種を中心に企業収益が減少したことによる法人市民税の減少などにより、市税が3千124万4千円減りました。また、土地開発基金繰入金の増加などにより繰入金金が5億9千385万2千円増えました。歳出では、私立保育所等給付費の増加などにより、民生費が17億8千510万4千円増えました。また、地方道路交付金事業の減少などにより、土木費が1億7千859万8千円減りました。

約11億円の黒字でした

特別

会計は、介護保険や国民健康保険など特定の事業を行う場合、その収入を支出に充てるため一般会計と区別している会計です。全体では、令和元年度の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた11億9千290万8千円の黒字となりました。

【特別会計のおもな内容】

- 土地区画整理会計 秋田駅東第三地区などの整備
- 市有林会計 市有林(約2千ha)の管理
- 市営墓地会計 4か所ある市営墓地の管理
- 廃棄物発電会計 総合環境センターの廃棄物発電で生じた余剰電力を、電気事業者へ売却
- 国民健康保険事業会計 国保税の徴収、保険給付など



11ページ上の表3つ参照

11ページ下の表参照

指標で見る 秋田市の財政



自治体の財政の健全性を示す指標に、秋田市の令和元年度決算の数値を照らしてみました。()内は前年度の数値です。

- ◆実質収支比率 2.4%(2.4%)
財政運営の健全性を判断する指標です。おおむね3〜5%程度が望ましいとされています。
- ◆財政力指数 0.669(0.673)
財政力を判断する指標です。数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えると財政的に余裕があるといえます。
- ◆経常収支比率 91.9%(91.3%)
財政構造の弾力性を判断する指標です。80%を超えること、硬化化(ゆとりがない)傾向といえます。

◆経常一般財源比率 99.5%(98.5%)

歳入構造の安定性を判断する指標です。100%を超えるほど、一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるといえます。

◆義務的経費比率 52.0%(51.7%)

法令やその性質により支出が義務づけられている人件費・扶助費・公債費が歳出総額に占める割合です。この比率が高いほど、財政構造が硬化化しているといえます。

◆公債費負担比率 16.4%(16.4%)

一般財源総額のうち公債費に充てられた一般財源の割合です。15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

◆実質公債費比率 9.3%(9.6%)

公債費に充当された一般財源の額が標準財政規模(経常的な一般財源の標準規模)に占める割合です。国債の発行が制限されます。

■秋田市では「一般会計」「特別会計」のほかに「企業会計」があります。企業会計は、上下水道局の水道・下水道・農業集落排水事業です。上下水道局の決算は、広報あきた12月4日号に掲載しています



令和元年度 秋田市決算



一般会計 決算額と歳入・歳出の内訳

*項目を合算して掲載しているため、一部構成比が一致しない場合があります。

歳入▶1,349億8,808万5千円 (前年度比25億2,236万7千円増)

項目	決算額(構成比)	対前年度増減額
市税	437億500万7千円 (32.4%)	△3,124万4千円
国庫支出金	223億2,131万5千円(16.5%)	12億9,957万7千円
地方交付税	205億8,165万9千円(15.3%)	7億4,890万2千円
市債	113億8,760万円 (8.5%)	4億1,920万円
県支出金	93億8,280万9千円(7.0%)	1億8,362万3千円
地方譲与税・交付金	79億9,595万3千円(5.9%)	△1億2,409万1千円
繰入金	50億4,389万3千円(3.7%)	5億9,385万2千円
その他(諸収入、使用料など)	145億6,984万9千円(10.7%)	△5億6,745万2千円

■市債＝学校や道路などを整備するために国や金融機関などから借りるお金のこと。令和元年度末の市債残高(特別会計含む)は約1,390億円で、前年度から約15億円減少しました

歳出▶1,326億6,904万8千円 (前年度比24億2,093万9千円増)

【目的別】

項目	決算額(構成比)	対前年度増減額
民生費	506億5,522万7千円(38.2%)	17億8,510万4千円
総務費	164億9,488万1千円(12.4%)	1億6,898万2千円
公債費	138億1,336万1千円(10.4%)	7,081万7千円
土木費	137億9,555万7千円(10.4%)	△1億7,859万8千円
教育費	110億549万6千円 (8.3%)	7,604万1千円
衛生費	91億1,186万8千円(6.9%)	1億7,597万9千円
その他(商工費、消防費など)	177億9,265万8千円(13.4%)	3億2,261万4千円

【性質別】

項目	決算額(構成比)	対前年度増減額
扶助費	349億2,950万7千円(26.3%)	13億677万9千円
人件費	217億2,783万9千円(16.4%)	2億7,761万4千円
物件費・維持補修費	161億4,229万円 (12.1%)	4億9,932万7千円
補助費等	145億7,360万8千円(11.0%)	△441万4千円
公債費	138億1,336万1千円(10.4%)	7,081万7千円
投資的経費	120億8,984万円 (9.1%)	4億6,666万7千円
繰出金	95億4,364万9千円(7.2%)	8,043万8千円
その他(貸付金、積立金など)	98億4,895万4千円(7.5%)	△2億7,628万9千円

特別会計 決算

	歳入決算額	歳出決算額
特別会計	725億9,475万9千円	714億185万1千円
土地区画整理会計	26億1,556万7千円	22億829万3千円
市有林会計	2億2,015万3千円	2億1,015万3千円
市営墓地会計	1億875万4千円	9,603万4千円
中央卸売市場会計	6,196万7千円	6,096万7千円
公設地方卸売市場会計	4億2,741万2千円	4億2,541万2千円
大森山動物園会計	5億4,433万9千円	5億1,946万9千円
廃棄物発電会計	4億3,148万4千円	4億3,148万3千円
病院事業債管理会計	16億1,860万円	16億1,860万円
学校給食費会計	11億5,007万5千円	11億4,955万8千円
国民健康保険事業会計	308億591万7千円	307億1,364万4千円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	6,331万2千円	4,309万5千円
介護保険事業会計	309億6,050万3千円	303億8,086万6千円
後期高齢者医療事業会計	35億8,667万6千円	35億4,427万7千円

